



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）数原 滋彦
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）宮原 正孝 TEL 03-3458-6215
半期報告書提出予定日 2024年8月2日 配当支払開始予定日 2024年9月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	42,434	17.1	5,251	△7.2	6,419	△1.8	6,671	50.4
2023年12月期中間期	36,240	7.0	5,658	21.1	6,538	17.4	4,436	13.5

（注）包括利益 2024年12月期中間期 13,345百万円（63.0%） 2023年12月期中間期 8,186百万円（26.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	122.24	—
2023年12月期中間期	81.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	181,467	128,572	69.6	2,256.27
2023年12月期	145,472	116,489	78.6	2,103.23

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 126,261百万円 2023年12月期 114,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2024年12月期	—	21.00			
2024年12月期（予想）			—	21.00	42.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2023年12月期の期末配当金22円には、特別配当金2円を含んでおります

（注3）2024年12月期の第2四半期末配当金21円には、特別配当金1円を含んでおります。

（注4）2024年12月期の期末配当金21円には、特別配当金1円を含んでおります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	16.3	12,500	5.5	13,000	0.9	11,300	11.1	204.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規5社(社名) C. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH 及び、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	61,686,292株	2023年12月期	63,286,292株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	5,725,803株	2023年12月期	8,943,669株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	54,576,290株	2023年12月期中間期	54,515,311株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、賃金上昇等による個人の消費マインドの高まりやインバウンド消費の回復、また企業収益の向上に伴う期待感から株価上昇の流れも生まれるなど、緩やかな回復傾向が見られております。他方、歴史的な円安の進行で原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界経済の下振れ懸念は続き、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場における少子高齢化、人口減少に伴う需要の低迷という構造的な問題に加えて、国内外を問わず、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。一方で、ライフスタイルや価値観の多様化によって、お客様の商品への要求は、機能的な価値のみならず、自己を表現する存在としての情緒的な価値に対しても高まりをみせております。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題への関心の高まりは、お客様の消費に対する価値観を変容させつつあります。こういった市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことが一層求められる状況になっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く（かく）、描く（えがく）」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値と捉え、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、「書く（かく）・描く（えがく）」という表現体験をご提供する場として、東京・大井町に当社初の体験型空間「o-i STUDIO（オーイスタジオ）」をオープンいたしました。o-i STUDIOでは、当社の筆記具をご利用いただけるほか、ワークショップをはじめとする様々な表現体験をお試しいただくことができ、これらの体験を通じて人と人がつながり、表現の和が広がる場として、地域社会の活性化に貢献することを目指しております。また、“芯が回ってトガリつづけるシャープ”「クルトガ」シリーズから、メタル製の軸による上質さと安定した筆記感を実現した「KURUTOGA Metal（クルトガ メタル）」を発売いたしました。さらに、北米市場を主なターゲットとし、これまで水性ボールペンでは実現が困難だったリフィル交換可能なノック式タイプで、万年筆のような軽い書き心地を実現した水性ボールペン「uni-ball ZENTO」を発売いたしました。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は42,434百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は5,251百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は6,419百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,671百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場での売上が堅調に推移したことや、為替による押し上げ影響により、外部顧客への売上高は41,267百万円（前年同期比17.6%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は1,166百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金が増加したものの、棚卸資産やのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて35,994百万円増加し181,467百万円となりました。

負債は、主に短期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて23,912百万円増加し52,894百万円となりました。

純資産は、主に自己株式を消却したことやその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12,082百万円増加し128,572百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7,264百万円減少し48,591百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益10,121百万円、減価償却費1,549百万円に対し、固定資産売却益3,592百万円、法人税等の支払額による資金の減少2,229百万円により、合計で4,692百万円（前年同期比2,603百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出21,122百万円、投資不動産の取得による支出5,993百万円に対し、固定資産売却による収入3,700百万円により、合計で26,663百万円（前年同期比25,392百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に配当金の支払額1,188百万円に対し、短期借入金の増加による14,992百万円により、合計で13,280百万円（前年同期比15,654百万円の収入の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月25日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,914	52,193
受取手形及び売掛金	17,270	20,022
棚卸資産	20,665	29,170
その他	2,645	3,136
貸倒引当金	△214	△213
流動資産合計	98,281	104,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,026	15,420
その他（純額）	8,522	14,330
有形固定資産合計	22,549	29,751
無形固定資産		
のれん	—	11,608
その他	1,089	1,173
無形固定資産合計	1,089	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	19,470	23,823
投資不動産（純額）	—	5,965
その他	4,164	4,920
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	23,551	34,624
固定資産合計	47,190	77,158
資産合計	145,472	181,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,298	10,515
短期借入金	1,518	16,510
未払法人税等	2,094	2,890
賞与引当金	666	769
その他	6,221	8,328
流動負債合計	19,798	39,013
固定負債		
長期借入金	1,857	1,497
退職給付に係る負債	3,115	5,628
役員退職慰労引当金	61	54
その他	4,149	6,701
固定負債合計	9,183	13,881
負債合計	28,982	52,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,978	3,964
利益剰余金	100,018	102,015
自己株式	△8,005	△4,458
株主資本合計	100,490	106,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,527	11,179
為替換算調整勘定	4,526	8,337
退職給付に係る調整累計額	750	725
その他の包括利益累計額合計	13,804	20,243
非支配株主持分	2,194	2,310
純資産合計	116,489	128,572
負債純資産合計	145,472	181,467

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
売上高	36,240	42,434
売上原価	18,033	20,707
売上総利益	18,206	21,726
販売費及び一般管理費	12,548	16,474
営業利益	5,658	5,251
営業外収益		
受取利息	27	104
受取配当金	201	255
受取地代家賃	27	95
受取保険金	14	19
為替差益	593	767
その他	84	96
営業外収益合計	949	1,339
営業外費用		
支払利息	11	31
賃貸費用	—	70
シンジケートローン手数料	17	16
投資事業組合管理費	31	26
その他	9	27
営業外費用合計	69	171
経常利益	6,538	6,419
特別利益		
固定資産売却益	6	3,622
投資有価証券売却益	2	110
特別利益合計	8	3,732
特別損失		
固定資産除売却損	19	30
特別損失合計	19	30
税金等調整前中間純利益	6,527	10,121
法人税等	1,911	3,312
中間純利益	4,615	6,809
非支配株主に帰属する中間純利益	178	137
親会社株主に帰属する中間純利益	4,436	6,671

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	4,615	6,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	2,652
為替換算調整勘定	1,560	3,908
退職給付に係る調整額	△37	△24
その他の包括利益合計	3,570	6,536
中間包括利益	8,186	13,345
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,941	13,110
非支配株主に係る中間包括利益	244	235

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,527	10,121
減価償却費	1,220	1,549
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△78	△50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△175	△169
受取地代家賃	△27	△95
受取利息及び受取配当金	△228	△359
支払利息	11	31
為替差損益（△は益）	△525	△711
固定資産除売却損益（△は益）	13	△3,592
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△110
のれん償却額	33	236
売上債権の増減額（△は増加）	1,135	272
棚卸資産の増減額（△は増加）	557	△1,040
仕入債務の増減額（△は減少）	255	950
未収消費税等の増減額（△は増加）	499	357
その他	△930	△789
小計	8,283	6,587
利息及び配当金の受取額	228	366
利息の支払額	△11	△31
法人税等の支払額	△1,204	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,296	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△956	△1,435
固定資産の売却による収入	14	3,700
投資有価証券の取得による支出	△68	△486
投資有価証券の売却による収入	4	112
投資有価証券の償還による収入	600	—
投資不動産の取得による支出	—	△5,993
受取地代家賃による収入	27	95
定期預金の預入による支出	△797	△2,296
定期預金の払戻による収入	232	988
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△21,122
その他	△326	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△26,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4	14,992
長期借入金の返済による支出	△360	△360
自己株式の取得による支出	△925	△0
配当金の支払額	△1,009	△1,188
非支配株主への配当金の支払額	△68	△116
その他	△4	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	13,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	1,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,557	△7,264
現金及び現金同等物の期首残高	47,098	55,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,656	48,591

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	35,104	1,135	36,240	—	36,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10	△10	—
計	35,104	1,146	36,251	△10	36,240
セグメント利益	5,580	63	5,643	15	5,658

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	41,267	1,166	42,434	—	42,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	15	△15	—
計	41,268	1,180	42,449	△15	42,434
セグメント利益	5,141	97	5,238	13	5,251

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの全持分を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、「筆記具及び筆記具周辺商品事業」セグメントにおいて、11,140百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。